

令和元年度 第2回木津川市行財政改革推進委員会

会 議 次 第

日時: 令和元年10月31日(木)午後2時～

場所: 木津川市役所5階 全員協議会室

1. 開 会

2. 議 事

(1) 令和元年度第1回外部評価

①No. 1 「市民協働の推進」(学研企画課)

②No. 5 「審議会等の公募委員導入・透明性の向上」(人事秘書課)

3. そ の 他

4. 閉 会

<配布資料>

議事(1)①関係

令和元年度「第3次行財政改革行動計画」外部評価調査票

関連資料① 平成30年度ふるさと応援事業補助金採択事業一覧

関連資料② 平成30年度地域力再生プロジェクト支援事業交付金支援事業一覧

議事(1)②関係

令和元年度「第3次行財政改革行動計画」外部評価調査票

関連資料① 木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針

関連資料② 平成30年度審議会等の会議の開催状況

関連資料③ 平成30年度末時点審議会公募委員応募状況

関連資料④ 近隣自治体における審議会等の状況

令和元年度第1回外部評価資料

No.1 「市民協働の推進」

・ 令和元年度「第3次行財政改革行動計画」外部評価調査票 … P1

・ 関連資料① 平成30年度ふるさと応援事業補助金採択事業一覧 … P3

・ 関連資料② 平成30年度地域力再生プロジェクト支援事業交付金支援事業一覧 … P5

令和元年度「第3次行財政改革行動計画」外部評価調査票

項目 No	1 市民協働の推進		
項目名	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、市民提案型事業支援制度である「ふるさと応援事業補助金」は、平成31(2019)年度に終了することから、市民参加に関する支援手法等を検討します。		
項目内容			
項目設定年度/区分	H30 設定/■実施	所管部局	マチオモイ部 学研企画課

【評価・財政効果等の動き】

	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4
検討年度					
評価	S: 特に良好に進捗 A: 良好に進捗 B: 概ね進捗 C: 進捗に課題あり				
	A				
主な指標等	ふるさと応援事業活動団体数(者・団体)				
	14	5			
効果額(千円)	(H29年度一当該年度) ふるさと応援事業補助金額(千円)				
	4,360				
目標	ふるさと応援事業補助金(千円)				
	16,373	5,500			

【取組み実績・特記事項】

H30	「ふるさと応援事業」は、14事業を採択し、まちづくりに取り組む事業支援及び人材育成に取り組んだ。また、採択事業者による事業成果中間報告会を開催し、団体や人材の交流を図った。さらには、府地域力再生プログラム交付金(17件)、コミュニティ助成(2件)を活用し、まちづくり活動を支援した。
R1	
R2	
R3	
R4	

【調査事項①】

○本年度（前年度実績）の評価（S・A・B・C）を判断した主な理由
「ふるさと応援事業補助金」を14事業採択し、まちづくり活動を支援したことで、市民協働によるまちづくりを推進できたため。
○昨年度までの取組実績を踏まえた、本年度以降の取組み方針
ふるさと応援事業補助金は、最大3年間としており、補助期間が終了する団体もある。今後は、これらの団体活動を継続させるため、資金的な支援ではなく、広報紙などによる支援は継続し、人材育成に努める。
※評価Cの場合のみ記載
○今後（見直し後）の具体的な事業スケジュール

【調査事項②】

○有効性（項目内容を達成できたか。その内容は有効であるか。）
目標については達成できた。 ふるさと応援事業補助金は、新たなまちづくり人材や団体の創出につながったと考える。
○効率性（費用対効果は。）
※項目達成による財政効果や事務負担の軽減と、見直し後の将来的な見通しなどを踏まえて記載。 行政のみでは取り組むことができない、それぞれの地域課題やニーズにおけるまちづくり事業について、ふるさと応援事業補助金を活用し、各団体によって推進されている。
○市民満足度（「結果（内容）」は市民にとって望ましいものか。）
まちづくりに取り組む・取り組もうとする団体は、イニシャルコストに対する不安や悩みが多く、これらを支援することから、市民にとって望ましいものとする。
○適切なプロセス（手順等は適切であったか。）
※検討開始～項目達成までの主な手続きを時系列（箇条書き）に記載。 ・平成29年10月1日～31日 事業募集 ・平成30年4月1日 採択（審査会）、交付決定 ・平成30年6月6日 概算払い ・平成31年4月30日 実績報告

平成30年度ふるさと応援事業補助金採択事業一覧

	事業名	事業概要	補助金額 (円)
1	KIZU-NA紡ぐプロジェクト	木津川市で生まれ育った人だけでなく、木津川市に移り住んだ人にとっても木津川市が楽しく安心して暮らせる「ふるさと」とするため、子育てに係る事業や子育て情報の発信に取り組む。	1,000,000
2	キチキチプロジェクト	旧商工会跡を、新しい事業や活動を考えている市民(グループやNPO団体)の情報発信基地として活用する。具体的には子育て世代のミーティング広場、アーティスト活動の支援、地域の特産物・農産物のPRアンテナショップ、基地を持たないグループの会合場所などに取り組む。	1,000,000
3	南加茂台発きづがわ魅力発見・発信事業	放置され荒廃化する竹林を間伐する整備活動など環境問題に取り組む。あわせて、『竹を食べて放置竹林を無くす』を合言葉に「筍お焼き」や「筍スルメ」等の加工品を製造販売するとともに、南加茂台地域の「かもめの台所」を地域コミュニティ拠点として、竹の器を使つてのカフェやランチを提供する。	1,000,000
4	梅谷から魅力・情報発信事業「梅谷カフェ」	旧梅谷集会所で、観光客への案内・パンフレット配架・お茶接待、ワークショップ、勉強会、ライブなどイベント、地域産品の委託販売や農業体験、地域産品を活用した週末カフェを開催し、地域の活性化や交流人口の増加に取り組む。	1,000,000
5	きっと見つかる「木津川婚パ」	結婚への意欲を持った独身男女の出会いの場の提供等を通じて結婚活動を支援する。 具体には、独身男女の出会いの場を提供するため、様々な婚活事業を実施する。	1,000,000
6	南山城古寺巡礼秘宝バスツアー	南山城地域には、奈良時代や平安時代に創建された古刹や国宝及び重要有形文化財などが、かつての姿をそのままに先人から受け継がれ、地域の「宝」(＝観光資源)として数多く点在しており、これらを巡るバスツアーを定期的を実施し、交流人口の増加による本市を含む南山城地域の活性化を図る。	500,000
7	地域の学校を拠点にした大学生・高校生・地域住民の協働による地方創生	南陽高校をはじめとする市内の学校において、地域の活性化を学び、実践する教育に大学生が参画することにより、学校教育への地域リソースの活用を学ぶとともに、地元学生のみちづくりへの関心を醸成する。	1,000,000
8	加茂駅KIOSK跡地に「観光案内所と情報提供」の仕組みづくり	加茂駅KIOSK跡地に、常設の「観光案内所」を設け、観光客へ観光案内サービス等を提供する「仕組み」をつくる。	1,000,000
9	山城ごはん(サイト維持管理及び流通体系確立事業)	既存の店舗型直売所へ来店することが困難な消費者をターゲットに、市内農家を中心とした山城地域の農家による農産物(加工品含む。)の通信販売サイトを開設し、独自の集出荷・配送システムによる通信販売事業を展開する。あわせて、既存のサイトとの差別化を図るため、農業体験や料理教室を開催する。	1,000,000

平成30年度ふるさと応援事業補助金採択事業一覧

	事業名	事業概要	補助金額 (円)
10	当尾地域での農小屋を活用した加工場事業	当尾地域の農産物生産者が、廃棄処分となっている残品も使い、付加価値のある商品を生み出すため、農業用倉庫の2階部分を農産物加工場として整備することで、この加工場での生産工程を通して、地域内での人と人のつながりづくりだけでなく、当尾の郷会館で開催される地元主体イベントでの賑わいづくりや、他イベントへの出店により、当尾地域の魅力を、食を通じて発信する。	1,500,000
11	商工会青年部によるタケノコバーガーのご当地グルメ化事業	山城町商工会青年部が考案した地元食材「たけのこ」を使った「たけのこバーガー」について、現在は、商工会青年部がイベントを中心に店舗しているものを、日常的に食することのできる、地元商店づくりにより、地元素材の消費をはじめ、全国的に、たけのこバーガーの認知度を高めることで市のPRにつなげる。	1,500,000
12	上粕茶業者によるお茶産業活性化事業	上粕茶問屋街の茶師を中心に茶業者有志による新たな茶業振興を図る。 茶問屋の商売は直接消費者とふれあう機会が少なかったため、マーケットの声を直接聞けるような企画やサービスを生み出し、茶業発展に取り組む。	1,500,000
13	けいはんな学研都市の企業を対象とした里山ツアー	木津北地区の里山の生物多様性を保全する森づくりをし、エコツアーを実施、また、地域の農作物を活用した里山レストラン、里山カフェを開催する。 里山の地形を活かした庭づくりを「ガーデニング教室」として行い、陶芸、絵画、工作の「アート教室」、「薪づくり教室」を里山で行う。	1,500,000
14	高齢者等を対象とした移送サービス(福祉有償運送)	公共交通機関及び送迎サービスの利用が困難である障害者や高齢者を対象に、通院、官公署や銀行、生活必需品の買い物などの利用に係る移送サービスを行う。	1,873,000
			16,373,000

平成30年度地域力再生プロジェクト支援事業交付金支援事業一覧

1. 実施主体：京都府、公益財団法人京都府市町村振興協会
2. 事業概要：地域社会が直面する諸課題の解決に取り組む「地域力」を再生し、温かい地域社会を築いていくため、地域住民が主体的に参画する団体が行う事業に対して支援を行うもの
3. 交付金詳細：交付対象事業費 15万円以上300万円以内
交付率 京都府 1/3 市町村振興協会 1/3 各上限100万円以内

木津川市内で活動する申請団体一覧（京都府公表資料 木津川市関連抜粋）

（単位：円）

	事業名	団体名	対象地域	実施内容	事業費	交付決定額	備考 市町村振興協会交付額
1	西町太鼓台神輿の再興	西町太鼓台みこしの会	木津川市	神輿の巡行を取止めてから12年が経過し、地域の活気が失われ、世帯間・世代間の交流や協働の機会が減り、近所に居ながらも顔がわからないほどコミュニティが崩壊の危機にある。そこで、神輿の再興を目標に、そのための勉強会や神輿かつぎの体験等を実施し、地域住民の交流を促し、コミュニティの再生と活性化を図る。	400,000	250,000	150,000
2	竹の学校	特定非営利活動法人加茂女	木津川市	山城筍の本場だった竹林が、価格競争や需要減による竹林荒廃、不法投棄により荒れていることが課題である。これに対し、竹林内を整備し、竹林の魅力発信のための竹林内イベントの開催や、竹のチップやペレットにより食用や肥料等に実用化を考案する活動を行う。	2,379,856	793,000	793,000
3	キノコモクラブ	キノコモクラブ	木津川市	けいはんな学研都市木津北地区の里山維持再生ゾーンは荒廃しているため、良好な里山の姿を取り戻し、生物の多様性、自然災害の抑制等里山機能の発揮を目的に、間伐材を利用したキノコづくり、荒廃農地の耕作等を通じて樹木の更新や水路等の維持を行う。	180,000	60,000	60,000
4	キレル子供の為の食育インストラクター養成講座	特定非営利活動法人けいはんな薬膳研究所	木津川市	昨年度までの活動を通して、木津川市において「キレル」（怒りやすい、情緒不安定）子供が増え、家庭、学校等で困っている事例が多くあることがわかった。これに対して、その一因と考えられるミネラルを中心とする栄養不足を解消するため、食育インストラクター養成講座を実施する。	3,475,580	660,000	660,000

木津川市内で活動する申請団体一覧（京都府公表資料 木津川市関連抜粋）

（単位：円）

	事業名	団体名	対象地域	実施内容	事業費	交付決定額	備考 市町村振興協会交付額
5	子ども見守りつきゴスペル教室	木津川ゴスペル	木津川市	木津川市は全国でも有数の人口増加率となっており、子育て世代の転入も多く、土地勘や知り合いが少ない中で子育て期を過ごす保護者が多い。ハード面では「子育てセンター」などが整備されているが、保護者がつながり・交流を持つための支援などソフト面が追いついていない。そこで、ゴスペル教室や子育てを語る会などを通して、育児不安や産後うつなどの問題の他、仲間作りや地域とのつながりをもてる社会参加の場を創出する。	474,200	121,000	121,000
6	生きがい居場所づくり事業	きづがわ虹の会	木津川市	旧集落を中心とした人口減、高齢化に対し介護予防に早期に取り組む必要があることに対し、閉じこもりがちな高齢者が外出して地域の繋がりを深め、生活力を向上するため、介護予防カフェや農園づくり、ふれあい教室や介護予防講演会を開催	1,077,000	295,000	295,000
7	地域主体のボランティア活動啓発推進事業	木津川市ボランティアセンター	木津川市	地域の諸問題(子育て支援、防災・防犯、独居高齢者見守り等)の解決を目的に、ボランティアグループ間の連携、次代を担うボランティアの育成を行うため、ボランティア体験学習会、交流会、商業施設でのパネル展示、活動報告会を行う。	650,000	200,000	200,000
8	ペット同行避難推進事業	NICE DOG	木津川市	災害時におけるペット同行避難の意識醸成や同行避難の推進のため、ペットを飼っている人や飼っていない人を対象に、木津川市防災訓練等での講習会、防災キャンプ等による体験会を開催する。	493,121	164,000	164,000
9	きづがわクリエイティブワークショップ2018	特定非営利活動法人きづがわネット	木津川市	木津川市は人口が増加しているものの、新旧住民の交流は少なく、市在住作家のアートに触れる機会も少ないため、アート文化など市の持つ魅力に気づかないという現状がある。アートに触れられるワークショップ等を行い、住民同士が交流できる場を設け、市の良さを再認識する企画を行う。	827,660	256,000	256,000
10	子どもと教育を考える会・ららもかの地域活動	子どもと教育を考える会・ららもか	木津川市	木津川市ではファミリー世帯の転入が多い一方、古くからある地域では高齢化が進み、世代間交流や子育て世代の交流の場も少ない。そこで、よりよい子育て環境を実現することを目的に、親子や地域の人々が踊りに参加することにより、子育てや教育について語り合い交流を深める場づくりを行う。また、踊りを中心とした地域交流イベントの開催や、地域行催事・高齢者施設で踊りを一緒に踊ることにより、地域間・世代間の交流を図る。また、川の生き物について学ぶ「川の学校」や親子自然体験教室、親子で楽しめる「理科実験教室」等を開催する。	258,000	86,000	86,000

木津川市内で活動する申請団体一覧（京都府公表資料 木津川市関連抜粋）

（単位：円）

	事業名	団体名	対象地域	実施内容	事業費	交付決定額	備考 市町村振興協会交付額
11	鹿背山城何でも知ろう連続講座	木津の文化財と緑を守る会	木津川市	地域資源である鹿背山城の歴史や史料的価値を継続的に啓蒙するため、講演会や狼煙上げを開催する。加えて、見学に訪れやすいよう美化・整備するため、城跡の竹や木の伐採や下草刈りをし、見学会を実施する。また、木津川市は人口が急増している地域のため、新住民を中心に郷土愛を感じてもらえるよう情報発信する。	556,439	185,000	185,000
12	相楽木綿と地域が織りなす豊かな暮らし	相楽木綿の会	精華町	木津川市相楽を中心として、明治から昭和初期まで近畿に流通していた相楽（さがなか）木綿の復元と伝承が課題である。これに対し、継続した織り子の育成、将来の織り子候補を獲得するための相楽木綿の魅力発信や生活の中で使用するための試作品づくり、着物文化を伝えるワークショップの開催を行う。	1,246,420	415,000	415,000
13	柿渋文化の復興を通じて農村地域と大都市の共振興と次世代の人材育成	柿渋・カキタンニン研究会	山城地域	柿渋を中心とした歴史的・文化的・産業的遺産が大きく衰退し後継者も不足しているため、ワークショップやサイエンスカフェを実施するほか、都市部で講演会や展示会を実施し、柿渋産業の振興と次世代の人材育成を図る。	962,470	320,000	320,000
14	障害者施設での犬とのふれあい活動	リーベ〜ドッグセラピー	山城地域	ドッグセラピーは高齢者、障害者にとって精神安定の効果が高いが、木津川市、精華町においては活動メンバーが不足しており、十分な活動ができていない。これに対して、メンバー募集チラシの配布等で仲間を募りながら、訓練や実際の施設訪問を行う。	225,010	75,000	75,000
15	サロンの活性化を図り住民の交流を図る事業	社協相楽台区支部	木津川市	相楽台区では開発から30年が経過しているが、新興住宅特有の住民同士の交流が希薄で、高齢化も進行している。社協相楽台区支部が運営しているサロンの一つである「喜楽に歌おう会」では、子どもに伝えたい「日本の歌百選」を取りまとめ、市関係機関や高齢者施設、学校等に広く配布し、歌を通じて地域の交流を深め、共助型福祉社会づくりを目指す。	300,000	200,000	200,000
16	万葉集の学習を通して地域の交流を図る事業	相楽台万葉サロン	木津川市	木津川市では新旧住民の交流が希薄であることから、相楽台をはじめ木津川市ゆかりの地名が多く登場する万葉集を学ぶ講義の開催により、地域への愛着を深め、多くの市民の学びと語らいの場とし、人の和を構築する。本年度は「木津川アート2018」に参加し、より広く、多くの市民の参加を呼びかける。	427,741	130,000	130,000
17	お達者広場	木津川市「お達者広場」の会	木津川市	要介護高齢者やひとり暮らし高齢者が増加していることから、地域のサポーターを講師とした認知症予防（脳トレ）や健康体操、レクリエーションによって、「健康長寿」で生き生きと暮らせる地域づくりにつなげる。	300,000	100,000	100,000

令和元年度第1回外部評価資料

No.5 「審議会等の公募委員 導入・透明性の向上」

・ 令和元年度「第3次行財政改革行動計画」外部評価調査票 … P1

・ 関連資料① 木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針 … P3

・ 関連資料② 平成30年度審議会等の会議の開催状況 … P6

・ 関連資料③ 平成30年度末時点審議会公募委員応募状況 … P8

・ 関連資料④ 近隣自治体における審議会等の状況 … P10

令和元年度「第3次行財政改革行動計画」外部評価調査票

項目 No	5 審議会等の公募委員導入・透明性の向上		
項目名	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌		
項目内容	事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。		
項目設定年度／区分	H30 設定／●集約	所管部局	市長直轄組織 人事秘書課

【評価・財政効果等の動き】

	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4
検討年度					
評価	S：特に良好に進捗 A：良好に進捗 B：概ね進捗 C：進捗に課題あり				
主な指標等	公募委員を導入している審議会等の割合（％）				
効果額（千円）	21				
目標					

【取組み実績・特記事項】

H30	38審議会に対して公募委員の人数は18名（8審議会）となっている。引き続き多様な意見を市行政運営に反映していくため公募委員の選任に努めていく。
R1	
R2	
R3	
R4	

【調査事項①】

○本年度（前年度実績）の評価（S・A・B・C）を判断した主な理由
○昨年度までの取組実績を踏まえた、本年度以降の取組み方針
審議会等の適正かつ公正な運営を図り、市政に対する市民の理解をより深め、市民主体の市政推進に資するため、今後も積極的に公募委員の選任に努める。
※評価 C の場合のみ記載
○今後（見直し後）の具体的な事業スケジュール

【調査事項②】

○有効性（項目内容を達成できたか。その内容は有効であるか。）
市政に対する市民の参画、市民主体の市政推進という観点から有効であり、今後も積極的に取り組む。
○効率性（費用対効果は。）
※項目達成による財政効果や事務負担の軽減と、見直し後の将来的な見直しなどを踏まえて記載。 事業の目的として、効率性を求めている事業ではない。
○市民満足度（「結果（内容）」は市民にとって望ましいものか。）
審議会等への公募委員導入により、行政の透明化や、行政に対する市民の声の反映ができ、市民満足度の向上につながっている。
○適切なプロセス（手順等は適切であったか。）
※検討開始～項目達成までの主な手続きを時系列（箇条書き）に記載。 ・平成22年12月 公募規程等のパブリックコメント ・平成23年2月 調整会議・政策会議提案 ・平成23年4月 運用開始

木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針

1 目的

この指針は、審議会等の設置及び運営等に関し、法令に定めがあるもののほか、準拠すべき基本的事項を定めることにより、審議会等の適正かつ公正な運営を図り、市政に対する市民の参画を進め、市民主体の市政推進に資することを目的とする。

2 対象

この指針において「審議会等」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定により法律又は条例により設置する附属機関
- (2) 市政運営上の意見交換等を行うため、学識経験者、市民等を構成員として、市長その他の執行機関が設けるもの
ただし、次に掲げるものを除く。
 - ア 関係者間の連絡調整の場となっているもの
 - イ 専ら施設の運営状況について意見等を求めるもの
 - ウ 専ら市民が主体となって運営するもので、事務局のみが本市に置かれているもの

3 審議会等の設置

審議会等の設置にあたっては、次に掲げる事項を遵守するものとする。

- (1) 行政の簡素・効率化及び行政責任の明確化の観点から検討の上、真に必要なものであること。
- (2) 審議会等の委員数は当審議会等の設置目的を考慮し、最小限の委員数とすること。
- (3) 目的達成時期が明らかなものにあっては、廃止期日を明示すること。

4 審議会等の見直し

既存の審議会等であって、次のいずれかに該当するものについては、廃止し、又は統合するものとする。

- (1) 設置目的が既に達成されているもの
- (2) 社会・経済情勢や市民ニーズ等の変化により、著しく必要性が低下したもの
- (3) 活動が著しく不活発なもの

- (4) 他の手段等により代替可能なもの
- (5) 設置目的及び所掌事務が他の審議会等と類似し、又は重複しているもの

5 委員の選任

審議会等の委員の選任にあたっては、次に掲げる事項を遵守するものとする。

- (1) 当該審議会等の設置目的を踏まえ、各界各層及び年齢層から幅広く適切な人材を選任すること。
- (2) 本市職員を委員に選任しないこと。ただし、法令に定めがあるとき又は審議会等の性質に照らしやむを得ないときは、この限りでない。
- (3) 同一の者が兼務することができる審議会等の数は、3以内を原則とすること。
- (4) 同一の者が一の審議会等の委員として再任することができる任期は、2期以内までを原則とすること。
- (5) 早期に女性委員のいない審議会等を解消するとともに、男女いずれの割合も少なくとも35%を下回らない委員構成とすること。

6 委員の報酬等

委員の報酬については、木津川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成19年木津川市条例第42号）及び木津川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例施行規則（平成19年木津川市規則第24号）によるものとし、社会経済情勢等を鑑みて見直しを行う。

7 審議会等の運営

審議会等の運営にあたっては、次に掲げる事項を遵守するものとする。

- (1) 審議事項に応じた開催とする。
- (2) 審議会等の宿泊を伴う視察は、原則として実施しないこと。

8 委員の公募

市民の市政への参画の機会を拡大するため、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募による委員の選任に積極的に努めるものとする。

9 会議の公開

木津川市情報公開条例（平成19年木津川市条例第7号）の趣旨を踏まえ、市政への市民参加の推進及び審議の透明性の向上を図るため、審議会等の会議は原則として公開する。

10 その他

この指針の運用にあたって必要な事項は、別に定める。

11 適用期日

この指針は、平成23年4月1日から施行する。

平成30年度審議会等の会議の開催状況

※委員定数 上段:定数、下段:(実数)

(平成31年3月末日現在)

	審議会等の名称	委員 定数	公募委員		女性委員		年間 開催 回数	任期	根拠条例 ・規則等	所管部署	会議の内訳		
			人数	割合	人数	割合					公開	非公開	一部 非公開
1	木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	20 (20)	2	10.0%	10	50.0%	1	2年	木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会条例	学研企画課	1		
2	木津川市総合計画審議会	15 (15)	3	20.0%	5	33.3%	4	2年	木津川市総合計画審議会条例	学研企画課	4		
3	木津川市企業立地促進審査会	6 (5)	0	0.0%	1	20.0%	2	2年	木津川市企業立地促進条例	観光商工課		2	
4	木津川市大規模小売店舗立地に関する意見聴取会議	8 (8)	0	0.0%	3	37.5%	1	当該案件にかかる審議の期間	木津川市大規模小売店舗立地に関する意見聴取会議条例	観光商工課	1		
5	情報公開・個人情報保護審査会	5 (5)	0	0.0%	4	80.0%	6	2年	情報公開・個人情報保護審査会条例	総務課		2	4
6	行政不服審査会	5 (5)	0	0.0%	4	80.0%	0	2年	行政不服審査会条例	総務課			
7	木津川市交通安全対策協議会	50 (47)	0	0.0%	37	78.7%	1	委員の根拠となった職を離れるまで	木津川市交通安全対策協議会規約	総務課	1		
8	木津川市防災会議	40 (36)	0	0.0%	7	19.4%	1	2年	木津川市防災会議条例・木津川市国民保護条例	危機管理課	1		
9	木津川市国民保護協議会												
10	木津川市行財政改革推進委員会	9 (9)	3	33.3%	2	22.2%	4	2年	木津川市行財政改革推進委員会条例	財政課行財政改革推進室	4		
11	木津川市国民健康保険運営協議会	18 (18)	0	0.0%	3	16.7%	2	3年	木津川市国民健康保険条例	国保年金課	2		
12	木津川市人権センター運営委員会	8 (8)	0	0.0%	1	12.5%	1	2年	木津川市人権センター条例	人権推進課	1		
13	木津川市男女共同参画審議会	10 (10)	1	10.0%	5	50.0%	2	2年	木津川市男女共同参画推進条例	人権推進課	2		
14	木津川市女性センター運営委員会	9 (9)	0	0.0%	5	55.6%	1	2年	木津川市女性センター条例	人権推進課	1		
15	廃棄物減量等推進審議会	20 (16)	3	18.8%	5	31.3%	5	諮問に係る審議終了まで	木津川市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	まち美化推進課	5		
16	空家等対策協議会	10人以内 (8)	0	0.0%	1	12.5%	3	2年	木津川市空家等対策協議会設置条例	まち美化推進課	3		
17	木津川市介護認定審査会	24 (24)	0	0.0%	5	20.8%	94	2年	木津川市介護認定審査会運営要綱	高齢介護課		94	
18	木津川市介護保険事業計画等策定委員会	25 (22)	0	0.0%	7	28.0%	1	3年	木津川市介護保険事業計画等策定委員会条例	高齢介護課	1		
19	木津川市地域包括支援センター運営協議会	15 (15)	0	0.0%	2	13.3%	3	3年	木津川市地域包括支援センター条例	高齢介護課	3		
20	木津川市地域密着型サービス運営委員会	15 (15)	0	0.0%	2	13.3%	2	3年	地域密着型サービス運営委員会条例	高齢介護課	2		
21	木津川市老人福祉センター運営委員会	9 (9)	0	0.0%	2	22.2%	1	2年	木津川市老人福祉センター運営委員会規則	高齢介護課	1		
22	木津川市子ども・子育て会議	25 (25)	0	0.0%	17	68.0%	3	2年	木津川市子ども・子育て会議条例	こども宝課	1		2

項目No.5関連資料②

※委員定数 上段:定数、下段:(実数)

(平成31年3月末日現在)

	審議会等の名称	委員定数	公募委員		女性委員		年間開催回数	任期	根拠条例・規則等	所管部署	会議の内訳		
			人数	割合	人数	割合					公開	非公開	一部非公開
23	木津川市児童館運営委員会	7 (7)	0	0.0%	3	42.9%	1	2年	木津川市児童館条例、木津川市児童館施行規則	こども宝課	1		
24	木津川市健康づくり推進協議会	10 (10)	0	0.0%	3	30.0%	1	2年	木津川市健康づくり推進協議会条例	健康推進課	1		
25	木津川市予防接種健康被害調査委員会	4 (3)	0	0.0%	1	25.0%	0	3年	木津川市予防接種健康被害調査委員会	健康推進課			
26	木津川市営住宅入居者選考委員会	10 (9)	0	0.0%	4	44.4%	2	2年	木津川市営住宅入居者選考委員会条例	施設整備課		2	
27	木津川市営住宅管理審議会	10 (8)	0	0.0%	4	50.0%	0	2年	木津川市営住宅管理審議会条例	施設整備課			
28	木津川市都市計画審議会	20 (18)	3	16.7%	5	27.8%	2	2年	木津川市都市計画審議会条例	都市計画課	2		
29	木津川市ラブホテル建築規制審議会	15 (12)	0	0.0%	2	16.7%	2	2年	木津川市ラブホテル建築規制条例	都市計画課			2
30	木津川市いじめ防止等対策委員会	12 (10)	0	0.0%	4	40.0%	2	2年	木津川市いじめ防止対策委員会条例	学校教育課	1		1
31	木津川市立学校給食センター運営委員会	21 (21)	0	0.0%	13	61.9%	2	1年	木津川市立学校給食センター条例・運営委員会規則	学校教育課	2		
32	加茂学校給食センター運営委員会	16 (16)	0	0.0%	11	68.8%	2	1年	木津川市立学校給食センター条例・運営委員会規則	学校教育課	2		
33	山城学校給食センター運営委員会	9 (9)	0	0.0%	4	44.4%	2	1年	木津川市立学校給食センター条例・運営委員会規則	学校教育課	2		
34	社会教育委員会	15 (14)	2	14.3%	8	57.1%	6	2年	木津川市社会教育委員条例	社会教育課	6		
35	スポーツ推進委員会	40 (23)	0	0.0%	9	22.5%	11	2年	木津川市スポーツ推進委員に関する規則	社会教育課	11		
36	木津川市図書館協議会	10 (9)	1	11.1%	7	77.8%	3	2年	木津川市立図書館条例 木津川市立図書館協議会運営規則	社会教育課	2	1	
37	木津川市文化財保護審議会	10 (10)	0	0.0%	1	10.0%	2	2年	木津川市文化財保護審議会条例	文化財保護課	2		
38	木津川市高麗寺跡整備委員会	8 (10)	0	0.0%	0	0.0%	2	2年		文化財保護課	2		

	委員定数	公募委員		女性委員		年間開催回数
		人数	割合	人数	割合	
計	(553)	18	3.5%	207	40.0%	178
	(518)					
(参考)平成29年度	597 (532)	21	3.9%	204	38.3%	181

平成30年度末時点審議会公募委員応募状況

※委員定数 上段:定数、下段:(実数)

(令和元年9月作成)

No.	審議会等の名称	委員定数	公募委員 数	うち女性委 員	現委員任期		応募人数	応募要件	選考方法	所管部署
					始期	終期				
1	木津川市まち・ひと・ しごと創生総合戦略 推進委員会	20	2人	0人	H29.7.3	R1.7.2	6人	木津川市議会議員又は 常勤の市職員ではな い、市内在住の満18歳 以上の市民で、まちづく りに携わっている者又 は携わろうとする者。ま た、本市の他の審議会 等の委員を3つ以上兼 務していないこと。	書類審査(応募申込書 と小論文)	学研企画課
		(20)								
2	木津川市総合計画 審議会	15	3人	1人	H29.8.29	R1.8.28	8人	木津川市議会議員又は 常勤の市職員ではな い、市内在住の満18歳 以上の市民で、まちづく りに携わっている者又 は携わろうとする者。ま た、本市の他の審議会 等の委員を3つ以上兼 務していないこと。	書類審査(応募申込書 と小論文)	学研企画課
		(15)								
3	木津川市行財政改 革推進委員会	9	3人	1人	H30.4.1	R2.3.31	8人	木津川市議会議員又は 常勤の市職員ではな い、市内在住の満18歳 以上の市民で、過去に 本委員会の公募委員に なっていないこと。また、 本市の他の審議会等の 委員を3つ以上兼務して おらず、平日の委員会 の会議に出席できるこ と。	一次:書類審査(応募申 込書) 二次:抽選	財政課行財政 改革推進室
		(9)								
4	木津川市男女共同 参画審議会	10	1人	1人	H29.6.1	R1.5.31	4人	木津川市議会議員又は 常勤の市職員ではな い、市内在住の満20歳 以上の市民で、過去に 本委員会の公募委員に なっていないこと。また、 本市の他の審議会等の 委員を3つ以上兼務して おらず、平日の委員会 の会議に出席できる見 込みであること。	一次:書類審査(応募申 込書と小論文) 二次:抽選	人権推進課
		(10)								
5	廃棄物減量等推進 審議会	20	3人	0人	H30.7.4	R2.7.3	15人	木津川市議会議員又は 常勤の市職員ではな い、市内在住の満18歳 以上の市民で、過去に 本委員会の公募委員に なっていないこと。また、 本市の他の審議会等の 委員を3つ以上兼務して おらず、平日の委員会 の会議に出席できる見 込みであること。	抽選	まち美化推進 課
		(16)								
6	木津川市都市計画 審議会	20	3人	1人	H29.7.1	R1.6.30	8人	木津川市議会議員又は 常勤の市職員ではな い、市内在住の満20歳 以上の市民で、過去に 本委員会の公募委員に なっていないこと。また、 本市の他の審議会等の 委員を3つ以上兼務して おらず、平日の委員会 の会議に出席できる見 込みであること。	書類審査(応募申込書 と小論文)	都市計画課
		(18)								

※委員定数 上段:定数、下段:(実数)

(令和元年9月作成)

No.	審議会等の名称	委員定数	公募委員 数	うち女性委 員	現委員任期		応募人数	応募要件	選考方法	所管部署
					始期	終期				
7	社会教育委員会	15	2人	1人	H29.4.1	R1.3.31	4人	木津川市議会議員又は常勤の市職員ではない、市内在住の満20歳以上の市民で、社会教育に関心がある者。また、本市の他の審議会等の委員ではない者。	一次:書類審査(応募申込書と小論文) 二次:面接	社会教育課
		(14)								
8	木津川市図書館協議会	10	1人	1人	H30.4.1	R2.3.31	8人	木津川市議会議員又は常勤の市職員ではない、市内在住の満20歳以上の市民で、過去に本委員会の公募委員になっていないこと。また、本市の他の審議会等の委員を3つ以上兼務しておらず、平日の委員会の会議に出席できる見込みであること。	一次:書類審査 二次:抽選	社会教育課
		(9)								

近隣自治体における審議会等の状況

〈A自治体〉

(平成31年4月1日時点)

NO.	委員会等の名称	委員定数	委員実数		公募		女性比率	内公募委員数	
			全体数	内女性委員数	全体数	内女性委員数		全体数	内女性委員数
1	公務災害補償等認定委員会	5	5	1			20.0%	-	-
2	特別職報酬等審議会	7	6	2			33.3%	-	-
3	安全衛生委員会	14	14	3			21.4%	-	-
4	防犯推進協議会	10	10	1			10.0%	-	-
5	男女共同参画審議会	10	10	6	2	1	60.0%	2	1
6	情報公開・個人情報保護審査会	5	5	1			20.0%	-	-
7	個人情報保護審議会	8	5	1	1	0	20.0%	1	0
8	固定資産評価審査委員会	3	3	0			0.0%	-	-
9	防災会議	45	43	3			7.0%	-	-
10	国民保護協議会	40	40	2			5.0%	-	-
11	働く女性の家運営委員会	12	12	10	6	6	83.3%	6	6
12	技能功労者選考委員会	10	7	2			28.6%	-	-
13	企業立地促進審査会	6	5	0			0.0%	-	-
14	商工業活性化推進審議会	6	6	2			33.3%	-	-
15	農業振興協議会	25	19	4			21.1%	-	-
16	地下水保全対策委員会	7	5	0			0.0%	-	-
17	環境審議会	10	10	2	2	0	20.0%	2	0
18	廃棄物減量等推進審議会	10	9	3	2	2	33.3%	2	2
19	民生委員推薦会	14	13	4			30.8%	-	-
20	障がい者介護給付費等支給認定審査会	20	10	6			60.0%	-	-

〈A自治体〉

(平成31年4月1日時点)

NO.	委員会等の名称	委員 定数	委員実数		公募		女性比率	内公募委員数	
			全体数	内女性委 員数	全体 数	内女 性委 員数		全体数	内女性委 員数
21	障がい者自立支援協議会	30	19	5	2	1	26.3%	2	1
22	老人ホーム入所判定委員会	7	7	3			42.9%	-	-
23	介護認定審査会	30	30	13			43.3%	-	-
24	地域包括支援センター運営協議会	7	7	0	1	0	0.0%	1	0
25	地域密着型サービス運営委員会	8	8	1	2	1	12.5%	2	1
26	休日急病診療所運営委員会	8	5	2			40.0%	-	-
27	予防接種健康被害調査委員会	5	3	0			0.0%	-	-
28	要支援児童保育指導委員会	定めなし	4	2			50.0%	-	-
29	子ども・子育て会議	20	19	11	2	2	57.9%	2	2
30	国民健康保険運営協議会	13	13	3			23.1%	-	-
31	都市計画審議会	22	17	2			11.8%	-	-
32	選定委員会	10	10	1	2	1	10.0%	2	1
33	土地区画整理審議会	10	9	0			0.0%	-	-
34	水防協議会	15	15	1			6.7%	-	-
35	教育委員会	5	5	2			40.0%	-	-
36	奨学生選考委員会	10	5	1			20.0%	-	-
37	就学指導委員会	35	26	20			76.9%	-	-
38	幼稚園就園指導委員会	10	5	4			80.0%	-	-
39	学校教職員安全衛生委員会	9	9	1			11.1%	-	-
40	生涯学習推進会議	15	13	3	2	1	23.1%	2	1

〈A自治体〉

(平成31年4月1日時点)

NO.	委員会等の名称	委員定数	委員実数		公募		女性比率	内公募委員数	
			全体数	内女性委員数	全体数	内女性委員数		全体数	内女性委員数
41	文化財保護審議会	10	10	2			20.0%	-	-
42	文化芸術推進会議	10	10	1	1	0	10.0%	1	0
43	史跡整備委員会	6	6	1			16.7%	-	-
44	学校給食センター運営委員会	定めなし	32	25			78.1%	-	-
45	学校給食審議会	10	8	4			50.0%	-	-
46	図書館協議会	10	7	3	2	0	42.9%	2	0
47	監査委員	2	2	0			0.0%	-	-
48	公平委員会	3	3	0			0.0%	-	-
49	選挙管理委員会	4	4	0			0.0%	-	-
50	農業委員会	20	20	0	20	0	0.0%	20	0
51	社会教育委員	15	15	5	3	2	33.3%	3	2
52	手話施策推進会議	15	15	4	1	0	26.7%	1	0
53	いじめ防止対策推進委員会	10	6	2	2	1	33.3%	2	1
54	開発事業紛争調停委員会	5	5	0			0.0%	-	-
55	整備委員会	15	15	2			13.3%	-	-
56	地域公共交通会議	20	16	2	2	1	12.5%	2	1
57	行政不服審査会	3	3	0			0.0%	-	-
58	上下水道事業経営審議会	12	10	3	2	2	30.0%	2	2

	委員定数	委員実数	女性委員	公募委員実数
計	706	653	182	57
		公募委員割合	女性委員割合	
		8.7%	27.9%	

近隣自治体における審議会等の状況

〈B自治体〉

※委員定数 上段:定数、下段:(実数)

No.	審議会等の名称	委員 定数	公募委員		女性委員	
			人数	割合	人数	割合
1	総合計画検討懇談会	7 (7)	1	14.3%	2	28.6%
2	行財政改革検討懇談会	5 (5)	1	20.0%	1	20.0%
3	まち・ひと・しごと創生検討懇談会	7 (7)	1	14.3%	2	28.6%
4	明るい選挙推進協議会	16 (16)	0	0.0%	8	50.0%
5	環境審議会	12人 以内 (10)	2	20.0%	4	40.0%
6	農業振興審議会	15人 以内 (11)	0	0.0%	1	9.1%
7	農業振興協議会	10 (10)	0	0.0%	1	10.0%
8	福祉有償運送運営協議会	6 (6)	0	0.0%	1	16.7%
9	障がい者地域生活支援協議会	27 (27)	1	3.7%	13	48.1%
10	子ども・子育て会議	20人 以内 (18)	0	0.0%	12	66.7%
11	介護保険事業計画等策定委員会	15 (14)	2	14.3%	5	35.7%
12	地域包括支援センター運営協議会	15人 以内 (14)	2	14.3%	5	35.7%
13	地域密着型サービス運営協議会	15人 以内 (14)	2	14.3%	5	35.7%
14	市民健康づくり推進協議会	10 (10)	0	0.0%	3	30.0%
15	スマートウェルネスシティ推進協議会	11 (11)	2	18.2%	3	27.3%
16	国民健康保険運営協議会	12 (12)	1	8.3%	4	33.3%
17	都市計画審議会	12人 以内 (11)	0	0.0%	2	18.2%
18	水道事業経営懇談会	9 (9)	0	0.0%	1	11.1%
19	社会教育委員会	10 (10)	2	20.0%	4	40.0%

〈B自治体〉

※委員定数 上段:定数、下段:(実数)

No.	審議会等の名称	委員 定数	公募委員		女性委員	
			人数	割合	人数	割合
20	公民館運営審議会	10 (10)	2	20.0%	4	40.0%
21	図書館協議会	8 (8)	1	12.5%	4	50.0%

	委員 定数	公募委員		女性委員	
		人数	割合	人数	割合
計	(252) (240)	20	8.3%	85	35.4%